

経営管理部 行政管理室  
総務課

1 公印の管理状況 (単位:件)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新調	7	4	34
廃止	5	11	18

2 条例、規則の立案、審査及び例規の管理 (平成30年1月～平成30年12月)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
条例	51(1)	規則	36	訓令	2
消防訓令	3	告示	255	公告	136
				計	483

注) ( )は、委員会提出議案によるものである。

3 市議会の招集及び提案事項  
定例会年4回、臨時会1回 (平成30年1月～平成30年12月)

区分	件数	区分	件数
条例の制定改廃	50(2)	事件決議	20
予算(補正予算含む)	24(1)	人事案件	6
決算認定	10	計	110

注) ( )は、専決処分事項の報告を再掲したものである。

4 訴訟、不服申立て及び法律相談

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訴訟係属件数	8	7	5
審査請求	1	0	0
顧問弁護士への相談件数	43	31	50

5 市の境界、字区域の変更

(1) 市の境界の確認

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
確認件数	0	0	1

(2) 字区域の変更

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
変更件数	0	0	0
変更地区	0	0	0

6 統計

(1) 基幹統計調査

国勢統計調査 (大正9年より5年ごと10月1日に実施)

年次	調査区数	人口	世帯数
平成17年	750	113,572	37,052
平成22年	765	114,216	40,068
平成27年	825	112,732	41,044

(2) 統計調査員登録者数 ----- 145人

(3) 近畿都市統計要覧の資料作成

(4) ポケット統計さんの作成----- 2,800部

7 公文書公開

請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			その他 取下げ
		公開	部分公開	非公開	
28年度	136	43	77	12	4
29年度	99	20	67	9	3
30年度	122	24	65	21	12

8 個人情報保護

(1) 開示請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			取下げ
		開示	部分開示	不開示	
28年度	14	7	7	0	0
29年度	30	11	14	5	0
30年度	8	4	3	1	0

(2) 訂正請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			取下げ
		訂正	一部訂正	不訂正	
28年度	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0
30年度	0	0	0	0	0

(3) 利用停止請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			取下げ
		利用停止	一部利用停止	利用不停止	
28年度	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0
30年度	0	0	0	0	0

9 コンプライアンス

(1) 公益目的通報者保護条例

年度	公益目的通報件数	不利益取扱いの申出件数
28年度	6	0
29年度	3	0
30年度	8	0

10 オンブズパーソン

(1) 事務局への制度に関する問い合わせ 10件（窓口6件・電話4件）

意見等申立ての相談	4件	内容が意見等の申立てに馴染むかどうかの確認 調査しない事項の範囲 など
制度に関する質問	6件	
制度に対する意見・批判	0件	

(2) オンブズパーソンへの意見等の申立て 1件（調査実施1件・調査しない事項0件）

内容	件数
① 申立ての趣旨に沿ったもの（勧告・意見表明）	1
② 立ての趣旨に一部沿ったもの（勧告・意見表明）	0
③ 立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの	0
④ 立ての趣旨に沿えなかったもの	0
⑤ 続中	0
調査しない事項（すでに処理が終了している事項）に該当したもの	0
合 計	1

11 市民の声の受付・処理

(1) 陳情・要望

ア 団体等種別受理件数

種 別	自治会 関係	その他 団体	市外団体	個 人	議会会派	合 計
件 数	15	25	7	0	1	48

イ 地区別受理件数

地区名	三	三	広	小	高	藍	本	フ	ウ	カ	市	市	そ の 他	合 計
	田	輪	野	野	平		庄	ラ	ッ	ル	内	外		
件数	2	8	1	2	3	0	0	0	3	0	18	10	1	48

(2) わたしの提案・その他の声

ア 年度別件数経過

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件 数	332	326	300	319	428

- イ 30年度中の提案等の受理件数 (428件)
- (ア) 提案はがき 178件
- (イ) わたしの提案コーナー(市ホームページ) 128件
- (ウ) その他 122件

## 12 財産管理

### (1) 施設の維持管理

ア 市庁舎の概要【所在地 三輪2丁目1番1号他】 (平成31年3月31日現在)

項目	本庁舎	2号庁舎	3号庁舎	南分館
建物の構造	鉄筋コンクリート造 6階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 6階建
延床面積(m <sup>2</sup> )	12,955.28	938.81	1455.49	2,123.61
建築年月	H26.12	S63.3	H2.3	H9.3

※上記以外に、市庁舎敷地内には付属棟及び水防倉庫等あり：A=675.23 m<sup>2</sup>

### (2) 公有財産の管理

ア 財産の保有状況 (平成31年3月31日現在)

区分	土地	建 物			
		木造	非木造	合計	
行政財産	本庁舎	21,056 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,148 m <sup>2</sup>	18,148 m <sup>2</sup>
	消防庁舎	9,045 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,502 m <sup>2</sup>	4,502 m <sup>2</sup>
	学 校	648,147 m <sup>2</sup>	33 m <sup>2</sup>	148,369 m <sup>2</sup>	148,402 m <sup>2</sup>
	公営住宅	36,395 m <sup>2</sup>	446 m <sup>2</sup>	24,086 m <sup>2</sup>	24,532 m <sup>2</sup>
	公 園	2,543,474 m <sup>2</sup>	344 m <sup>2</sup>	5,272 m <sup>2</sup>	5,616 m <sup>2</sup>
	その他の施設	679,483 m <sup>2</sup>	2,920 m <sup>2</sup>	79,767 m <sup>2</sup>	82,687 m <sup>2</sup>
普通財産	山 林	1,210,394 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	そ の 他	100,648 m <sup>2</sup>	344 m <sup>2</sup>	14,297 m <sup>2</sup>	14,641 m <sup>2</sup>
合 計	5,248,642 m <sup>2</sup>	4,087 m <sup>2</sup>	294,441 m <sup>2</sup>	298,528 m <sup>2</sup>	

### イ 財産の貸付状況

(平成31年3月31日現在)

区分	貸付件数	貸付面積	賃貸料(年額)
土 地	13件	14,712.82 m <sup>2</sup>	11,358,416 円
建 物	3件	101.09 m <sup>2</sup>	371,448 円
合 計	16件	14,813.91 m <sup>2</sup>	11,729,864 円

ウ 建物損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	責任額	分 担 金	請求件数	共 済 金
一 般 会 計	140件	8,917,509万円	5,891,458円	3件	983,852円

(3) 庁用自動車の維持管理

ア 車両保有台数

(平成31年3月31日現在)

乗用	貨物	乗合	特種	特殊	單車	合 計
53	78	5	67	6	1	210

イ 職員の交通安全指導

交通安全講習会の開催 10月2日(午前10時～・午後2時～)

職員294名受講(※嘱託、臨職を含む)

ウ 自動車損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	分 担 金	請求件数	共 済 金
一 般 会 計	146件	2,547,844円	11件	1,627,381円

(1台当りの責任額)

	全 車 両
対物	無 制 限
対人	無 制 限

エ マイクロバス利用状況

	29人乗		
総走行距離数	4,758km		
運 行 先 別	市 内	市 外	計
計	42回	38回	80回

(4) 市営駐車場使用状況

使用台数	使用料金
275,941台	6,360,800円

※開場日数=365日

13 総合案内件数

(1) 庁内受付窓口（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	各種窓口案内	市内案内	合 計
件 数	33,650	527	34,177

## ICT 推進課

### 1 行政情報システム等の開発及び導入（平成30年度実施分）

#### （1）番号制度改正に伴うシステム改修

- ア 番号連携サーバー
- イ 国民健康保険
- ウ 介護保険
- エ 子育て支援
- オ 障害福祉
- カ 児童手当、児童扶養手当

#### （2）改元に伴うシステム改修

- ア 基幹系システム
- イ 住民基本台帳ネットワーク
- ウ 滞納整理システム
- エ 原票イメージ管理システム
- オ OCR 読取りシステム
- カ 財務会計システム

#### （3）グループウェアシステム再構築

#### （4）基幹系ADサーバ再構築

#### （5）子育てワンストップサービス開始

### 2 行政情報システムの運用及び管理

#### （1）住民基本台帳関係システム

（住民記録、印鑑登録、国民年金、選挙、教育関連、住基ネット）

#### （2）税情報関係システム

（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、税収納、滞納繰越管理等）

#### （3）福祉・健康システム

（国民健康保険、後期高齢者医療、児童手当、介護保険、生活保護、障害福祉、健康管理）

#### （4）財務会計関係システム

（予算編成、執行・歳入歳出管理、予算管理）

#### （5）グループウェア・インターネットシステム

（電子メール、会議室予約、スケジュール管理、庁内電子掲示板、インターネット無害化等）

#### （6）その他

（人事給与管理、人事評価管理、就業管理、戸籍・除籍管理、契約業者管理等）

#### （7）マイナンバー制度における情報連携の運用

#### （8）担当課からの依頼に基づく業務処理件数

（定例的な処理－1，794件、プログラム開発変更を伴うもの－18件）

#### （9）廃棄パソコン等の売払い（計134台、119,694円）

### 3 IT活用に関する調査研究

#### (1) 阪神播磨淡路情報管理事務主管者会議

各市情報システム整備状況の報告並びに情報化施策について協議

#### (2) 兵庫県電子自治体推進協議会

県下市町共同で効率的な電子自治体の推進を図るための協議

自治体情報セキュリティの抜本的強化を図るための協議

#### (3) AIチャットボット、RPA実証実験

市民サービスの向上、事務効率化を図るため、AIチャットボット（人工知能による自動応答システム）、RPA（パソコン作業の自動化システム）の実証実験を実施した。

### 4 三田市地域イントラネット運用及び管理

#### (1) 高速ネットワークの維持管理

幹線ループ1 Gbps、支線ネットワーク100 Mbps

市民センター、運動施設など（23ヶ所）及び市立小中学校（28ヶ所）に接続

#### (2) 公共施設案内予約システム

対象施設（体育施設5ヶ所、文化施設10ヶ所、複合施設1ヶ所）

#### (3) 議会本会議中継配信システム（各市民センター等へ実況中継）

#### (4) 教職員学校備品管理システム

#### (5) 教職員校務用資産管理システム

#### (6) 教職員校務用グループウェア

#### (7) 校務支援システム

### 5 IT化を担う人材育成

#### (1) 新人研修（イントラネット、情報セキュリティ研修）

#### (2) 情報推進課職員外部専門研修

#### (3) ICT利活用研修

#### (4) GIS研修

### 6 情報セキュリティの推進

#### (1) 情報セキュリティ推進会議

①情報セキュリティ対策実施計画の策定及び実施状況の確認

#### (2) 情報セキュリティ対策（人的、技術的、物理的）の実施及び推進

①eラーニングによる情報セキュリティ研修【履修者延べ258名】

②情報セキュリティ集合研修【受講者69名】

③職場点検



7 その他

(1) 設置台数 (H30. 3. 31 現在)

	庁内ネットワーク	地域イントラ (行政系)
サーバ	103台	20台
パソコン	1,248台	60台

(2) 電子申請システム利用実績 (ホームページからのメールフォームによる申請分)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
手続数	1手続	1手続	1手続
利用件数	70件	100件	163件

(3) 三田市施設予約案内システム利用実績 (予約申込み件数)

予約方法	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (割合)
職員端末	41,325件	40,370件	46,345件 (31.4%)
インターネット	97,980件	97,209件	93,925件 (63.7%)
街頭端末	8,197件	7,452件	5,851件 (4.0%)
携帯電話	1,863件	1,766件	1,398件 (0.9%)
合計	149,365件	146,797件	147,519件 (100%)

(4) オープンデータ公開実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公開オープンデータ	134件	139件	142件

# 人事課

人事、給与関係

## 1 職員数

(R1.5.1現在)

組織体制(名称)	正規	事務	土木	建築	保健	幼・保	消防	医師	看護	医技	その他	技労	再任用	週5日	定数計
理事・技監・危機管理監	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
市長公室長	2	2													2
政策課	4	4													4
秘書広報課	7	6	1												7
市民病院改革プラン推進課	2	2													2
地域戦略室・計	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
副危機管理監	0														0
危機管理担当次長	1		1												1
危機管理課	6	3	2				1								6
危機管理監・計	7	3	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
経営管理部長	1	1													1
行政管理室長	1	1													1
総務課	11	11													11
ICT推進課	10	10													10
人事課	14	14											1		15
財務室長	2	1	1												2
財政課	8	8													8
公共施設マネジメント推進課	6	1		3							2				6
契約検査課	4	2	1	1											4
歳入推進室	1	1													1
税務課	25	25													25
収納対策課	7	7											0		7
経営管理部・計	90	82	2	4	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	91
地域創生部長	1	1													1
市民協働室長	1										1				1
協働推進課	14	12	1								1		4		18
まちづくり協働センター	6	6													6
文化スポーツ課	10	8									2				10
市民課	21	21											1		22
産業戦略室長	1	1													1
まちのブランド観光課	6	6													6
産業政策課	8	7	1												8
農業創造課	14	14													14
農村整備課	7	1	5								1		0		7
地域創生部・計	89	77	7	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	94
子ども・未来部長	1	1													1
子ども・未来室長	1	1													1
こども政策課	8	5			3										8
健やか育成課	6	6											1		7
子育て応援室長	1	1													1
子ども家庭課	5	5													5
保育振興課	25	7				15						3			25
うち三田保育所	18					15						3			18
幼児教育振興課	30	2				28									30
うち幼稚園	27					27									27
子ども未来部・計	77	28	0	0	3	43	0	0	0	0	0	3	1	0	78
福祉共生部長	1	1													1
共生社会推進室長	1	1													1
地域福祉課	5	5											1		6
生活支援課	8	8													8
人権推進課	4	3									1				4
障害福祉課	13	12			1										13
健康推進室長	1	1													1
介護保険課	13	12			1										13
いきいき高齢者支援課	9	8			1								1		10
健康増進課	18	6			9				1		2				18
国保医療課	17	17													17
福祉共生部・計	90	74	0	0	12	0	0	0	1	0	3	0	2	0	92

組織体制(名称)	正規	事務	土木	建築	保健	幼・保	消防	医師	看護	医技	その他	技労	週5日 再任用	定数計
まちの再生部長	1		1											1
都市政策室長	1		1											1
都市計画課	11	7	2	2										11
交通まちづくり課	3	1	2											3
都市再生課	6	2	1	3										6
審査指導課	11		2	8							1			11
地域整備室	1		1											1
道路河川課	15	3	11									1		15
用地課	4	4												4
公園みどり課	7	3	3								1			7
都市整備課	7	1	4	2										7
環境共生室長	1	1												1
環境創造課	12	10										2	1	13
里山のまちづくり課	3	1	2											3
クリーンセンター	33	11									1	21		33
まちの再生部 計	118	44	30	15	0	0	0	0	0	0	3	24	1	117
会計管理者	1	1												1
会計課	5	5												5
会計管理者 計	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
上下水道部長	1	1												1
次長	1		1											1
上水道課	12	6	4								2			12
下水道課	14	8	5									1		14
浄水施設課	8	1									2	5		8
上下水道部 計	36	16	10	0	0	0	0	0	0	0	4	6	0	36
議会事務局長	1	1												1
事務局次長	1	1												1
議事総務課	5	5												5
議会事務局 計	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
行政委員会事務局(局長:部長級1)	1	1												1
事務局次長	0													0
農業委員会事務局	3	3												3
選挙管理委員会事務局	5	5												5
公平委員会事務局	1	1												1
監査委員事務局	2	2												2
固定資産評価審査委員会事務局	0													0
行政委員会 計	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
学校教育部長	1											1		1
次長	1	1												1
教育総務課	12	8		1						1	2			12
学校教育課	13	3				0					10			13
教育研修所	5	1									4			5
学校給食課	22	6									0	16	1	23
小中学校	6											6	3	9
教育委員会(学校教育部) 計	60	19	0	1	0	0	0	0	1	0	17	22	4	64
<b>合計(病院・消防除)</b>	<b>608</b>	<b>384</b>	<b>53</b>	<b>21</b>	<b>15</b>	<b>43</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>34</b>	<b>55</b>	<b>14</b>	<b>622</b>
診療部計	135							55		67	4	9		135
看護部計	266								266					266
市民病院事務局長	1	1												1
事務局次長	1	1												1
総務課	10	9									1			10
医事企画課	16	16												16
地域医療連携室	0													0
市民病院 計	429	27	0	0	0	0	0	55	266	67	5	9	0	429
消防本部消防長	1							1						1
次長、署長、副署長	3							3						3
総務課	6							6						6
消防課	73							73						73
救急課	0													0
予防課	5							5						5
消防署	0													0
分署	25							25						25
消防本部 計	113	0	0	0	0	0	0	113	0	0	0	0	0	113
<b>総合計</b>	<b>1150</b>	<b>411</b>	<b>53</b>	<b>21</b>	<b>15</b>	<b>43</b>	<b>114</b>	<b>55</b>	<b>268</b>	<b>67</b>	<b>39</b>	<b>64</b>	<b>14</b>	<b>1164</b>

## 2 給与

平成31年4月現在の平均給与額（職種別）

（円未満四捨五入）

職 種	人員(人)	年 齢	給料(円)	職員手当					給与合計(円)
				扶養(円)	地域(円)	管理職(円)	住居(円)	通勤(円)	
一般行政	440	44歳1ヵ月	330,201	12,734	35,708	14,153	5,435	9,241	407,472
税 務	33	38歳9ヵ月	294,588	8,727	30,864	5,326	7,500	9,213	356,218
技能労務	51	51歳9ヵ月	350,585	11,696	36,228	0	4,186	12,607	415,302
消 防	113	38歳2ヵ月	303,035	17,217	32,777	7,524	4,927	8,590	374,070
福 祉	14	37歳1ヵ月	284,621	0	29,174	7,125	6,643	6,405	333,968
教 育	45	44歳1ヵ月	342,751	7,400	36,440	14,250	3,444	7,767	412,052
医 師	57	44歳6ヵ月	485,401	13,368	56,107	62,298	8,158	12,920	638,252
医療技術	79	40歳2ヵ月	302,127	8,259	31,482	4,430	7,006	10,307	363,611
看 護	269	36歳2ヵ月	286,759	4,238	29,629	5,297	5,485	6,284	337,692
病 院	27	42歳5ヵ月	312,975	13,537	33,407	7,565	9,185	9,369	386,038
水 道	22	48歳1ヵ月	344,112	14,432	37,171	13,170	4,227	8,017	421,129
合 計	1,150	41歳4ヶ月	321,627	10,261	34,389	12,009	5,663	8,609	392,558

※再任用除く

### 3 職員研修（平成30年度実施状況一覧）

#### (1) 階層別基本研修【計548人】

研修名	対象	期間	人数
新任職員研修(前期)	平成30年度新規採用職員	4/3~4/6・9・16・ 17・19・27 5/10・11・21・30	41人
新任職員研修(後期)	平成30年度新規採用職員	10/24~26	20人
新任職員研修(後期)内 障害者差別解消法研修	平成30年度新規採用職員	10/26PM	14人
新任職員教育指導担当職員研修	新任職員教育指導担当職員	4/9	22人
新任管理職研修(前期)	平成30年度副課長級昇任者	5/14・15・16AM	17人
新任管理職研修(後期)	平成30年度副課長級昇任者	10/18・19	12人
新任管理職研修(後期)内 障害者差別解消法研修	平成30年度副課長級昇任者	10/19AM	12人
新任監督職(係長級)研修(前期)	平成30年度係長級昇任者	5/23・24	21人
新任監督職(係長級)研修(後期)	平成30年度係長級昇任者	10/4・5	22人
トップマネジメント研修 (ICT活用研修)	部長級職員ほか	2/4	120人
ステップアップ研修	在職3・4年目の職員	7/20・23	15人
人事評価研修	監督職(課長補佐、係長、主査)	1/16・17・18	232人

#### (2) 専門研修（人事課実施）【計608人】

研修名	対象	期間	人数
新規採用嘱託員・パート職員人権研修	嘱託・臨時・パート職員	6/22AM	96人
基礎法務研修	在職2~6年目の職員	11/14	27人
管理職人権研修	管理職職員	5/22AM	150人
カフェテリア研修(GIS利活用)	正規職員(公募) +他市職員	1/9	67人 (他市42人)
メンタルヘルス(セルフケア)研修	全職員	8/24	40人
メンタルヘルス(ラインケア)研修	管理職	12/25	60人
ストレスチェック研修	管理職	7/19・25	76人
接遇研修(手話研修)	全職員	2/14・22・28	20人
イクボス研修	管理・監督職	11/1	60人
知識伝承研修~経験からの学び~	入庁10年目までの技術職員	2/26	12人

## (3) 専門研修（担当課実施）【計 879 人】

研修名	対象	期間	人数
市ホームページ操作職員研修	全職員	10/10～12	50人
土のう作成・設置訓練	全職員	6/19	19人
災害対策本部事務局設置・運営訓練	水防指令第1号配備体制職員 (選抜)	5/18	53人
職員HUG研修	地区連絡所に配備される職員	11/27	31人
三田市総合防災訓練	全職員	11/17	74人
交通安全講習会	全職員	10/2	294人
情報セキュリティ研修	全職員	11/21	64人
ゲートキーパー養成研修（初級編）	全職員	2/5	47人
認知症サポーター養成講座	全職員	8/2・22	30人
救急救命講習会	全職員	2/13・20	14人
男女共同参画推進職員研修 (知らないうちにセクハラ、パワハラ?)	全職員	2/18	33人
男女共同参画推進職員研修 (介護離職にならないために)	全職員	3/11	18人
性的マイノリティ職員研修	全職員	10/12	87人
会計事務研修	全職員	11/28	34人
協働研修	地域担当職員および地域担当 サポート職員	1/29	31人

## (4) 派遣研修

## ア 兵庫県自治研修所（神戸市垂水区）【計 35 人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
市町職員第1部研修	3	7人	クレーム対応力向上研修(窓口対応)	1	1人
市町職員第2部研修	3	6人	クレーム対応力向上研修(法的対応)	1	1人
市町監督職(係長級)研修	3	1人	政策形成実践研修	4	1人
市町管理職(課長級)研修	2	1人	政策づくりの基本研修	2	2人
行政法研修	2	5人	女性リーダー育成研修	2	1人
民法研修	3	4人	接遇指導者養成研修	3	1人
公務員倫理指導者養成研修	3	1人	協働により政策づくり研修	2	2人
市長部局等管理職研修	1	1人			

イ 兵庫県市町振興課（神戸市中央区）【計 27 人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
選挙事務担当職員研修	1	11人	徴収事務担当職員研修	2	2人
地方債事務担当職員研修	1	4人	財政事務担当職員研修	1	1人
栄典事務担当職員研修	0.5	2人	地方公営企業会計担当職員研修	3	2人
給与担当者研修	2	1人	交付税事務担当職員研修	1	2人
人事・労務担当職員研修	2	2人			

ウ 自治大学校（東京）

研修名	日数	人数
基本法制 A 及び 第 2 部 183 期	84	1人

エ 国土交通大学（東京）

研修名	日数	人数
公園・緑化研修	12	1人

オ 全国市町村国際文化研修所（滋賀）市町村職員中央研修所（千葉）【計 5 人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
働き方改革～実践事例から～	3	1人	オープンデータ、ビッグデータ等 を活用した自治体政策	3	1人
住民税課税事務	10	1人	自治体の内部統制と監査機能	3	1人
ICTによる情報政策	5	1人			

カ 兵庫県市町村振興協会

パソコン研修 4 コースを 10 人が受講

キ 兵庫県消防学校、救急救命士養成所

初任科教育ほか 16 コースを 23 人が受講

ク 消防大学校

研修名	日数	人数
救助科	52	1人
予防科	52	1人

ケ 阪神間各市実施研修【計 6 人】

実施主体	研修名	日数	人数
尼崎市	組織のタイムマネジメント研修	1	2人

	変革リーダーシップ研修	1	1人
	上級クレーム対応研修	1	1人
	リスクマネジメント・マスコミ対応研修	1	2人

コ 人権研究大会ほか

三田市人権を考える会ほか 8 コースを 305 人が受講

サ 市議会（常任委員会）先進都市行政視察随伴研修【計 3 人】

視察先	内容	日数	人数
千葉県柏市 神奈川県藤沢市	柏市「オンデマンド交通について」 藤沢市「シティプロモーションの推進について」	2	1人
静岡県掛川市 静岡県御殿場市	掛川市「地域健康医療センター「ふくしあ」について」 御殿場市「御殿場市子ども条例、 御殿場市子ども条例行動計画について」	2	1人
鳥取県境港市 鳥取県米子市	境港市「境港市議会事務局」 米子市「米子市議会事務局」	2	1人

シ その他の専門研修【計 14 人】

実施主体	研修名	日数	人数
兵庫県市長会調査研究	自治体行政への ICT の活用について	2	1人
KCCS マネジメントコンサルティング	リーダーパワーアップ合同研修	2	1人
神戸市	専門研修（橋梁）	1	1人
	職場内コミュニケーション研修	1	1人
	説明力強化研修	1	4人
	困難クレーム対応研修	1	2人
	プロジェクトマネジメント研修	1	1人
	会議を上手に進めるコツ ～ファシリテーション入門～	1	3人

4 コンプライアンス（職員倫理条例）

年度	利害関係者との飲食の届け出件数	事業者等からの贈与の報告件数	事業者等からの報酬支払の報告件数	特定要求行為の記録件数
28年度	3	0	160	61
29年度	10	0	149	53
30年度	8	0	152	101



# 財務室 財政課

## 1 平成30年度 各会計別決算額一覧表

[単位：千円]

会計名	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一般会計	39,431,264	36,157,647	35,580,785	576,862	100,483	476,379	
特別会計	国民健康保険事業	9,868,470	9,787,968	9,608,114	179,854	0	179,854
	農業共済事業	144,100	168,822	90,698	78,124	0	78,124
	公営墓地整備事業	31,400	16,113	16,113	0	0	0
	駐車場事業	67,900	69,841	64,222	5,619	0	5,619
	介護保険事業	7,290,468	7,127,535	6,921,610	205,925	0	205,925
	後期高齢者医療事業	2,170,246	2,194,353	2,157,972	36,381	0	36,381
	小計	19,572,584	19,364,632	18,858,729	505,903	0	505,903
合計	59,003,848	55,522,279	54,439,514	1,082,765	100,483	982,282	

[単位：千円]

区分	予算額	決算額	備考	
水道事業会計	収入	3,102,272	2,951,354	
	支出	2,705,425	2,422,256	
	差引		529,098	当年度純利益 529,098 その他未処分利益剰余金変動額 497,826 当年度未処分利益剰余金 1,026,924 [ 損益計算書 (消費税含まず) による ]
	収入	1,514,285	1,485,155	資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,006,340千円は、減債積立金取崩額66,133千円、建設改良積立金取崩額431,693千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,501千円、過年度分損益勘定留保資金200,619千円及び当年度分損益勘定留保資金288,394千円で補てんした。 ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
	支出	3,311,570	2,491,495	
	差引		△ 1,006,340	
下水道事業会計	収入	3,010,224	2,900,894	当年度純利益 20,688 前年度繰越利益剰余金 106,279 その他未処分利益剰余金変動額 120,813 当年度未処分利益剰余金 247,780 [ 損益計算書 (消費税含まず) による ]
	支出	3,024,488	2,880,206	資本的収入が資本的支出に対し不足する額721,428千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,457千円、繰越工事資金10,400千円、減債積立金120,813千円、過年度分損益勘定留保資金88,168千円、当年度分損益勘定留保資金472,590千円で補てんした。 ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
	差引		20,688	
	収入	805,757	782,373	
	支出	1,555,455	1,503,801	
	差引		△ 721,428	
病院事業会計	収入	9,069,845	8,997,716	当年度純利益 140,402 前年度繰越剰余金 204,197 その他未処分利益剰余金変動額 △ 1,940,987 当年度未処理欠損金 1,596,388 [ 損益計算書 (消費税含まず) による ]
	支出	9,257,101	8,857,314	資本的収入が資本的支出に対し不足する額508,597千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額510千円、当年度分損益勘定留保資金等508,087千円で補てんした。 ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
	差引		140,402	
	収入	1,703,810	952,271	
	支出	1,765,241	1,460,868	
	差引		△ 508,597	

※ 決算額については、決算認定までは「見込額」

2 基金の状況（令和元年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		前年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,805,983	148	2,806,131
	減 債 基 金	792,142	204,513	996,655
	開 発 関 連 公 共 施 設 等 整 備 基 金	172,120	8,006	180,126
	グリーン・クリーン基金	299,154	11,944	311,098
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	334,261	296	334,557
	地 域 福 祉 基 金	380,830	7,801	388,631
	市 民 活 動 基 金	156,838	5,161	161,999
	三 田 駅 前 一 番 館 基 金	669,388	51,540	720,928
	文 化 振 興 基 金	91,899	△ 45,622	46,277
	北 摂 三 田 ニ ュ ー タ ウ ン 施 設 整 備 管 理 基 金	468,918	△ 99,658	369,260
	あ り が と う ! 三 田 っ 子 応 援 基 金	341,367	0	341,367
	小 計	6,512,900	144,129	6,657,029
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	641,093	43	641,136
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	549,081	81,947	631,028
	小 計	1,190,174	81,990	1,272,164
合 計		7,703,074	226,119	7,929,193

※年度末残高には出納整理期間中の増減を含みます

3 市債現在高の状況（令和元年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		平 成 3 0 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	総 務 債	3,346,811
	民 生 債	79,230
	衛 生 債	1,418,171
	農 林 業 債	9,374
	土 木 債	6,742,237
	消 防 債	641,370
	教 育 債	2,940,349
	災 害 復 旧 債	126,545
	臨 時 財 政 対 策 債 等	19,935,282
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 債	3,040
	小 計	35,242,409
特 別 会 計 企 業 会 計	駐 車 場 整 備 事 業 債	66,075
	小 計	66,075
業 会 計	上 水 道 事 業 債	553,067
	下 水 道 事 業 債	11,316,739
	病 院 事 業 債	6,271,831
	小 計	18,141,637
合 計		53,450,121

## 4 債務負担行為の状況

[単位：千円]

区 分	令和元年度以降の支出予定額
土地・建造物等の購入に係るもの (五省協定(立替施行)によるもの)	2,190,904
小中学校校舎・屋体等	2,078,737
学校給食施設	307
市民センター	111,860
製造・工事の請負等に係るもの	3,240,633
利子補給等に係るもの	5,344
指定管理にかかるもの	3,086,368
合 計	8,523,249

5 行財政構造改革行動計画2018

行財政構造改革方針に基づき、具体化するための目標や内容などをとりまとめた「行財政構造改革行動計画2018」を定め、取り組みを進めました。

重点改革項目	行動計画項目	
I 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進	1	補助金の整理・合理化
	2	住民自治（地域コミュニティ）の再編と協働の推進に向けた取り組み
	3	まちづくりにおける企業との連携推進
II 個人の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	1	ノルディック・ウォーキング等スポーツの普及
	2	介護予防事業の推進
	3	医療費助成のあり方の検討による医療費の抑制
	4	生涯学習の成果の活用
	5	総合マイレージ事業の導入による健康づくりの取り組みの推進
III 総合戦略などの施策の実施による人口の確保	1	市有財産等を活用した収入の確保
	2	企業版ふるさと納税の導入
	3	クラウドファンディングの導入
	関連	総合戦略による交流人口・定住人口を増加させる取り組み
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	1	マイナンバーカードへの各種カードの機能の統合と普及
	2	オープンデータの推進
	3	使用料・手数料における受益者負担基準の廃止と総合的な改善に関する基準づくり
	4	放課後児童クラブへの指定管理の導入の検討
	5	業務の棚卸し
	6	公用車の一括管理
	7	窓口の一本化と申請手続の簡素化
	関連	三田版 働き方改革の実施
V 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減	1	施策評価の結果と予算編成の連携、施策ごとの予算枠の設定
	2	選択と集中のための指針の策定～事務事業の絶対評価から相対評価へ～
	3	公共施設等の維持管理方法の見直し
	関連	総人件費の抑制等の取り組み
VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進	関連	公共施設等総合管理計画の推進

6 「補助金等見直しガイドライン」に基づく補助金等の点検

補助金等全般について、定期的・包括的な点検、評価、見直しを行うため、「補助金等見直しガイドライン」に基づき、補助金等の点検を行いました。

補助金等の点検結果

内容	件数
手法変更	0件
廃止	21件
見直し	44件
継続	133件
合計	198件

# 公共施設マネジメント推進課

## 1 公共施設マネジメントの推進

### (1) 概要

一時代に整備した公共施設の老朽化が一斉に進むことや、人口減少、社会ニーズの変化に対応するために施設の最適化を図るとともに、市民ニーズに対応した維持管理を適切に行い、安心安全で維持可能な市民サービスの提供を図る。

### (2) 経緯

- 平成 27 年 11 月 三田市公共施設白書 策定
- 平成 28 年 6 月 三田市インフラ白書 策定
- 平成 29 年 3 月 三田市公共施設等総合管理計画 策定
- 平成 29 年 10 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針(案) 公表
- 平成 29 年 12 月 公共施設タウンミーティング [全体版] 開催
- 平成 30 年 1 月 基本方針(案)に対する市民意見募集開始 (~10 月 1 日)

### (3) 30 年度の取り組み

- 平成 30 年 4 月~31 年 3 月 公共施設等マネジメント推進本部会議 (計 7 回開催)
- 平成 30 年 6 月~9 月 公共施設タウンミーティング [地域版] 開催 (5 箇所)
- 平成 30 年 12 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針 策定

### (4) 基本方針の概要

#### ア 対象施設

公共施設等総合管理計画に示す公共施設 (125 施設)

#### イ 主な基本方針の内容

##### (ア) 125 施設に対する個別施設の方向性の明示

(イ) まちづくり協議会などの地域団体が、地域の課題解決や活性化のため、廃止となった公共施設等を自らが主体となって利活用することを市長へ提案できる制度(地域イニシアチブ)の創設

#### ウ 計画期間

10 年間 (5 年で見直し)

※ 学校教育系施設のあり方の方向性が定まった際には、その時点で再度検討する。

## 2 指定管理者制度

### (1) 趣旨・概要

指定管理者制度とは、地方公共団体が指定する法人その他団体に、「公の施設」の管理権限を委任し、その施設の管理を行わせようとするものである。公の施設の管理主体の範囲を民間事業者等まで広げることにより、①住民サービスの向上、②コストの縮減等を図ることを目的としている。

平成15年6月に地方自治法の一部改正により創設され、三田市では平成18年4月から導入している。

※ 公の施設とは、「住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するために地方公共団体が設置する施設」で、総合文化センター、公園、体育館等が該

当する。

(2) 年間評価

指定管理者が提供するサービスが安全かつ適正な水準で確実に実施されているかどうかをチェックするため、モニタリングを実施しており、その一環として毎年度終了後には「施設管理評価（年間評価）」を行い公表することとしている。

平成29年度において指定管理者制度を導入している施設の施設管理評価（年間評価）の結果について、平成30年8月にホームページにて公表している。

(3) 指定管理者が管理・運営する施設一覧（平成30年4月現在16件）

	対象施設	指定管理者名	選定方法	指定期間		所管課
1	淡路風車の丘	株式会社清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課
2	心道会館	株式会社清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課
3	旧九鬼家住宅資料館 三田ふるさと学習館 三輪明神窯史跡園	NPO法人 歴史文化 財ネットワークさ んだ	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課
4	総合文化センター	JTB コミュニケー ションデザイング ループ	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年	文化スポーツ課
5	野外活動センター	神姫バス株式会社	公募	H27年4月1日～ R2年3月31日	5年	文化スポーツ課
6	有馬富士自然学習セ ンター	NPO法人 キッピー フレンズ	公募	H27年4月1日～ R2年3月31日	5年	文化スポーツ課
7	図書館（本館・分館・ 分室）	TRC 三田	公募	H26年4月1日～ H31年3月31日	5年	文化スポーツ課
8	ガラス工芸館	さんだクラフトハ ウスプロジェクト	公募	H26年7月1日～ H31年3月31日	4年 9ヶ月	文化スポーツ課
9	聖苑	日本管財株式会社	公募	H27年4月1日～ R2年3月31日	5年	環境衛生課
10	障害児療育センター	(社福)ひょうご障 害福祉事業協会	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年	障害福祉課
11	総合福祉保健センタ ー	(社福)三田市社会 福祉協議会	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年	健康増進課

12	自転車等駐車場（三田駅前地下駐輪場他11箇所）	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H28年4月1日～ H31年3月31日	3年	道路河川課
13	新三田駅前駐車場	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H28年4月1日～ H31年3月31日	3年	道路河川課
14	藍本駅前駐車場	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H28年4月1日～ H31年3月31日	3年	道路河川課
15	青野ダム記念館	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H30年4月1日～ R3年3月31日	3年	公園みどり課
16	都市公園（有料公園施設8箇所）	パークマネジメント三田	公募	H30年4月1日～ R5年3月31日	5年	公園みどり課

### 3 営繕に関わる事務

#### (1) 設計業務委託・監理業務委託

ア 主管課：協働推進課

広野市民センター外壁調査業務委託

イ 主管課：環境衛生課

霊苑合葬墓設計業務委託

ウ 主管課：健康増進課

総合福祉保健センター改修工事監理業務委託

エ 主管課：道路河川課

ウディタウン中央駅前広場シェルター修繕工事設計業務委託

オ 主管課：教育総務課

けやき台小学校E V棟増築工事設計業務委託

三田市小学校普通教室他空調設備設置工事設計業務委託

三田小学校校舎棟増築工事監理業務委託

ゆりのき台小学校校舎棟及びE V棟増築工事監理業務委託

けやき台中学校大規模改修工事設計業務委託

#### (2) 内部設計・工事監理

ア 主管課：協働推進課

広野市民センター外壁及び屋上防水改修工事

広野市民センター受変電設備改修工事

フラワータウン市民センター受水槽修繕工事

さんだ市民センター非常用放送設備修繕工事

イ 主管課：環境衛生課

聖苑空調設備等改修工事

ウ 主管課：健康増進課

総合福祉保健センター改修工事

エ 主管課：都市計画課

市営住宅西山団地2号棟外壁改修工事



- 市営住宅西山団地 2 号棟給湯設備更新工事
- 市営住宅南が丘第 2 団地給水ポンプ更新工事
- オ 主管課：道路河川課
  - ウッディタウン中央駅駅前広場シェルター修繕工事
- カ 主管課：教育総務課
  - 松が丘小及び藍小保健室汚物流し設置工事
  - 小野小学校他 1 校受変電設備改修工事
  - 藍小学校他 1 校受変電設備改修工事
  - 三田小学校校舎棟増築工事
  - ゆりのき台小学校校舎棟及び E V 棟増築工事
  - 三田小学校他 3 校空調設備設置工事
  - ゆりのき台小学校他 3 校空調設備設置工事
  - けやき台小学校他 3 校空調設備設置工事
  - 富士小他 2 校小学校空調設備設置工事
  - 藍小学校他 1 校空調設備設置工事
  - 小野小学校他 2 校空調設備設置工事
  - ゆりのき台小学校太陽光発電設備復旧工事
  - 本庄小学校太陽光発電設備復旧工事
  - 富士中学校プールサイド床修繕工事
  - 八景中学校他 2 校受変電設備改修工事
  - 藍中学校太陽光発電設備復旧工事
  - 三田幼稚園他 2 園空調設備設置工事
  - 三輪幼稚園他 2 園空調設備設置工事
  - 広野幼稚園他 2 園空調設備設置工事
- キ 主管課：学校給食課
  - 清水山給食センター空調設備設置工事
- ク 主管課：消防本部総務課
  - 消防本部非常用発電機改修工事
- ケ 主管課：市民病院総務課
  - 市民病院空調設備改修工事

(3) 単価改訂（阪神 7 市 1 町建築営繕連絡協議会－幹事市－）

ア 主管者会議	計 3 回
イ システム部会	計 4 回
ウ 建築部会	計 11 回
エ 電気部会	計 6 回
オ 機械部会	計 6 回

## 契約検査課

### 1 工事請負等の契約件数及び契約金額による工事請負契約件数の内訳

#### (1) 工事請負等の契約件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
入 札	162件	61件	59件	282件
見 積	6件	6件	195件	207件
計	168件	67件	254件	489件

#### (2) 契約金額による工事請負契約件数の内訳

契 約 金 額	件 数
～ 10,000千円未満	133件
10,000千円以上～150,000千円未満	34件
150,000千円以上～	1件
計	168件

### 2 契約業者の地域区分（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
市 内	154件	31件	82件	267件
J V	0件	0件	0件	0件
市 外	14件	36件	172件	222件
計	168件	67件	254件	489件

### 3 契約件数の内訳

#### (1) 工事請負契約

工 種	土木一式	建築一式	管	造 園	舗 装	電 気	その他	計
入 札	95件	4件	31件	3件	13件	9件	7件	162件
見 積	1件	0件	0件	0件	0件	4件	1件	6件
計	96件	4件	31件	3件	13件	13件	8件	168件

## (2) 業務委託

種 別	清掃 警備	機器 保守	測定 分析	調査 設計	廃棄 処理	施工 監理	植栽 緑地	その他	計
入 札	6 件	7 件	3 件	24 件	0 件	0 件	18 件	3 件	61 件
見 積	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件	2 件	2 件	6 件
計	6 件	7 件	3 件	25 件	0 件	1 件	20 件	5 件	67 件

## (3) 物品等

品 目	印 刷	消耗品	備 品	車 両	売 払 い	計
入 札	9 件	36 件	13 件	1 件	0 件	59 件
見 積	64 件	82 件	49 件	0 件	0 件	195 件
計	73 件	118 件	62 件	1 件	0 件	254 件

## 4 指名競争入札参加資格審査申請による登録業者数（平成31年4月1日現在）

部 門	業 者 数
建 設 工 事	1,053 者
測量・建設コンサルタント等	558 者
物品・役務提供等	1,516 者
J V ( 土 木 )	4 者
J V ( 建 築 )	8 者
J V ( 電 気 )	3 者

5 入札の状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

入札方法		工事	業務委託	物品等	計
一般競争入札	電子	36件	10件	0件	46件
	紙	0件	0件	0件	0件
	計	36件	10件	0件	46件
指名競争入札	電子	102件	38件	0件	140件
	紙	24件	13件	59件	96件
	計	126件	51件	59件	236件
計	電子	138件	48件	0件	186件
	紙	24件	13件	59件	96件
	計	162件	61件	59件	282件

6 入札の落札率（平成30年度）

(1) 一般競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	36件	90.4%
紙入札	0件	—

(2) 指名競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	102件	88.4%
紙入札	24件	90.7%

(3) 一般競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	10件	48.1%
紙入札	0件	—

(4) 指名競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率(単純)
電子入札	38件	81.0%
紙入札	13件	87.5%

## 7 工事検査実施状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

工種	完成検査	中間検査等	瑕疵担保検査	計
土木一式	19件	5件	0件	24件
建築一式	6件	5件	0件	11件
管	10件	0件	—	10件
舗装	1件	0件	—	1件
電気	3件	0件	—	3件
防水	1件	1件	—	2件
機械器具設備	1件	0件	—	1件
その他	2件	0件	—	2件
計	43件	11件	0件	54件

# 歳入推進室

## 税 務 課

### 1 税務管理係

#### (1) 平成30年度中の市税条例等の改正

- ア 三田市市税条例等の一部を改正する条例（平成30年6月27日他施行）
  - (ア) 地方税法等の一部を改正する法律による（平成30年3月31日公布）
    - a 個人市民税関係 非課税措置の所得要件の引き上げほか
    - b 法人市民税関係 大法人の法人市民税に係る電子申告の義務化
    - c 市たばこ税関係 市たばこ税率の引き上げほか
    - d 固定資産税関係 生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資の支援措置の新設ほか
- イ 三田市都市計画税条例の一部を改正する条例（平成31年4月1日施行）
  - (ア) 地方税法等の一部を改正する法律による（平成30年3月31日公布）  
地方税法の改正に伴い参照条項等の改正
- ウ 三田市市税条例の一部を改正する条例（平成30年10月1日施行）
  - (ア) 個人市民税関係 寄附金控除の拡大
- エ 三田市市税条例の一部を改正する条例（平成31年4月1日他施行）
  - (ア) 地方税法等の一部を改正する法律による（平成31年3月29日公布）
    - a 個人市民税関係 ふるさと納税制度の見直しほか
    - b 固定資産税関係 高規格堤防の整備に伴う建替家屋に係る固定資産税減額措置の新設ほか
    - c 軽自動車税関係 地方税法の改正に伴い参照条項等の改正
- オ 三田市都市計画税条例の一部を改正する条例（平成31年4月1日施行）
  - (ア) 地方税法等の一部を改正する法律による（平成31年3月29日公布）  
地方税法の改正に伴い参照条項等の改正

#### (2) 公示送達(30年度 延べ件数)

ア 市県民税	59件
イ 固定資産税	89件
ウ 軽自動車税	37件
エ 法人市民税	0件

#### (3) 市たばこ税

別表1参照

#### (4) 法人市民税

別表2参照

#### (5) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付(30年度)

ア 50cc以下	541枚
イ 90cc以下	39枚
ウ 125cc以下	263枚
エ その他	71枚

(6) 軽自動車税

別表3参照

(7) 税に関する啓発

市広報紙、ホームページ等掲載

表1 市たばこ税 (単位;円・本・%)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	増減率(A/B-1)×100
税 額	471,306,209	475,700,460	△0.9
本 数	87,400,109	91,765,182	△4.8

表2 法人市民税(均等割・法人税割) (単位;人・千円・%)

区 分	納税義務者数		増減率	税 額		増減率
	平成30年(A)	平成29年(B)	(A/B-1)×100	平成30年(A)	平成29年(B)	(A/B-1)×100
均等割	1,947	1,921	1.4	343,411	329,605	4.2
法人税割	869	829	4.8	1,018,192	970,205	4.9

表3 軽自動車税車種別課税台数 [平成30年度末現在] (単位;台・円)

台数内訳	区分		台数	区分	台数
	二輪・小型特殊	原付50CC以下	5,753		軽三・軽四
原付51~250CC		2,773	新税率適用	3,652	
251CC以上		1,152	重課適用	4,226	
その他		2,091	軽課適用	867	
				計	33,674台
決 算 額	200,214,464				

2 市民税係

(1) 個人市民税の納税義務者数

	28年度	29年度	30年度
均等割	56,320人	57,282人	57,914人
所得割	51,596人	52,430人	52,853人

(2) 個人市民税の収入決算額

	28年度	29年度	30年度
均等割(現年)	195,171千円	197,929千円	200,013千円
所得割(現年)	7,085,497千円	7,046,598千円	7,055,547千円

(3) その他

ア 兵庫地区税務連絡協議会

国税と地方税の連絡協調の円滑化を目的として設立(昭和45年4月～)

- ・ 会員：兵庫税務署、神戸県民局、阪神北県民局、神戸市兵庫市税事務所、神戸市北市税事務所、三田市
- ・ 活動内容：課税部会(確定申告事務打合せ会等)

イ 三田市租税教育推進協議会

市内の児童・生徒等に対し、租税の意義や役割を正しく理解させるため、教育関係者、国税当局及び地方税当局との緊密な連携・協調のもと、学校教育等における租税教育充実のための支援を行う。

(ア) 会員：兵庫税務署、阪神北県民局伊丹県税事務所、三田市、三田市教育委員会、三田市立小学校長会、三田市立中学校長会

(イ) 活動内容：学校教育における租税教育用の副教材の作成・配布、児童・生徒等に対する租税教室の開催(講師の派遣)、租税教育充実のためのその他の事業等

ウ 申告受付

市県民税申告は、国税の申告と併せ2～3月の申告期間中に受付をおこなっている。また、市内には税務署もなく市域も広いことから、郷の音ホール(三田市総合文化センター)に所得税の申告会場を設け、兵庫税務署の職員、税理士による申告相談を実施している。

平成31年度 市県民税申告受付件数実績

(単位：件)

相談 (2/18～3/15市役所本庁舎201会議室他)	郵送・投げ込み	合計
1,091	772	1,863



平成30年分 確定申告受付件数実績

(単位：件)

	相談	投げ込み	合計
申告会場（郷の音ホール） （2/21～3/4）	3,259	3,963	7,222
仮收受（市役所本庁舎201会議室） （2/1～3/15）			3,276
合計			10,498

3 資産税係

(1) 固定資産税・都市計画税

ア 固定資産課税台帳の縦覧等

地方税法第416条の規定に基づき固定資産課税台帳の縦覧を行う。

縦覧期間 平成30年4月1日～5月31日（土日祝日を除く。）

	縦覧件数	閲覧件数	審査申出の件数
土地	2	209	1
家屋	4	139	—
償却資産	—	24	—
合計	6	372	—

イ 異動件数（平成30年1月～12月）

(ア) 土地の異動（法務局異動通知より）

所有権移転 4,728件

表示登記 274件

換地 0件

(イ) 家屋の異動（平成30年度課税向け評価棟数及び法務局異動通知より）

新・増築棟数 422棟

（木造 304棟・非木造 118棟）

新・増築延床面積 107,191㎡

（木造 37,153㎡・非木造 70,038㎡）

既存所有権移転登記 1,355件（マンションを除く）

既存表示登記 442棟（マンションを除く）

(ウ) マンションの異動（法務局異動通知より）

所有権移転 553件

表示登記 0件

(エ) 償却資産の異動 (償却資産申告書より)

新規義務者

404件 (新規に申告のあった事業者数)

ウ 納税義務者

(単位:人・%) ※( )内は実数

	土地	家屋	償却	合計※	増減率
29年度	28,469	36,536	1,283	66,288 (42,439)	1.01 (1.01)
30年度	28,714	36,983	1,326	67,023 (42,867)	

資料:各年度の決算時の調定表(各年5月末現在)

エ 固定資産の価格等の状況

(単位:m<sup>2</sup>・千円)

免税点以上

	筆数又は棟数	地積又は床面積	評価額	固定資産税課税標準額	都市計画税課税標準額
田	18,931	19,858,524	5,288,219	3,295,534	1,469,582
畑	4,370	1,941,908	328,229	166,040	
宅地	62,718	12,607,805	367,737,704	125,120,913	153,099,843
山林	13,750	56,856,778	1,259,842	1,100,144	6,036,150
原野	3,161	1,159,052	141,441	98,934	
池沼	21	9,681	1,173	1,173	
雑種地	7,864	6,275,670	19,185,310	13,338,724	
土地計	110,815	98,709,418	393,941,918	143,121,462	160,605,575
家屋	42,445	7,336,663	258,923,579	258,558,340	219,215,678
償却資産			115,705,055	111,370,490	
合計			768,570,552	513,050,292	379,821,253

資料:固定資産の価格等の概要調書(平成30年1月1日現在)

注:宅地の筆数については、小規模住宅用地、一般住宅用地及び商業地等(非住宅用地)に区分されたものの合計のため、実数とは異なる。

参考:宅地の実筆数(免税点以上のもの) 39,473筆

オ 時点修正

地方税法の規定により総務大臣が定めた固定資産評価基準第1章第12節二に基づき平成30年1月1日から平成30年7月1日までの間に地価が下落したと認められることより、平成31年度に向けての土地の価格の下落・修正率を求める。

## 4 市税収入の状況

〔人口・世帯は3月末現在〕（単位：円・％）

年度（予算額）			30年度（17,503,112,000）			29年度（17,431,867,000）		
税目区分			収入額	収納率 A	前年比 (A-B)	収入額	収納率 B	前年比
普通税 現年度分	市民税	個人	7,255,560,022	99.5	0.2	7,244,526,970	99.3	△0.1
		法人	1,361,603,410	99.8	0.0	1,299,810,150	99.8	0.0
		小計	8,617,163,432	99.6	0.2	8,544,337,120	99.4	△0.1
	固定資産税	固定資産税	6,731,822,418	99.3	0.1	6,887,355,716	99.2	0.0
		交付金	320,293,700	100.0	0.0	324,008,000	100.0	0.0
		小計	7,052,116,118	99.4	0.1	7,211,363,716	99.3	0.1
	軽自動車税		200,214,464	98.4	0.0	192,219,010	98.4	0.0
	市たばこ税		471,306,209	100.0	0.0	475,700,460	100.0	0.0
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—
	現年度分合計		16,340,800,223	99.5	0.2	16,423,620,306	99.3	△0.1
普通税 滞納繰越分	市民税(個人・法人)		64,515,199	30.9	8.6	47,961,141	22.3	△5.1
	固定資産税		62,389,797	18.7	0.5	64,812,337	18.2	△1.0
	軽自動車税		2,116,581	22.1	1.6	1,819,761	20.5	△3.4
	特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0.0	△2.7
	滞納繰越分合計		129,021,577	23.2	3.6	114,593,239	19.6	△2.7
普通税合計			16,469,821,800	97.0	0.4	16,538,213,545	96.6	0.2
目的税	現年	入湯税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		都市計画税	1,097,789,949	99.3	0.1	1,108,738,411	99.2	0.0
	滞納	都市計画税	10,225,124	18.6	0.5	10,709,779	18.1	△1.1
目的税合計			1,108,015,073	95.5	0.3	1,119,448,109	95.2	0.5
市税合計			17,577,836,873	96.9	0.4	17,657,661,735	96.5	0.3
市税調定額			18,145,236,019円			18,293,431,281円		
1人当たり市税(調定)			161,473円(112,373人)			161,834円(113,038人)		
1世帯当たり市税(調定)			392,474円(46,233世帯)			398,845円(45,866世帯)		

## 5 市税収入の推移

(単位：千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		収入額	収入額	収入額	収入額	収入額
		徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率
市税収入	現年	17,217,040	17,326,585	17,350,685	17,532,359	17,438,590
		99.2	99.4	99.3	99.3	99.5
	滞線	189,725	184,639	161,671	125,303	139,246
		19.5	21.5	22.1	19.4	22.7
	合計	17,406,765	17,511,224	17,512,356	17,657,662	17,577,836
		95.0	95.7	96.2	96.5	96.9

## 6 市税収納向上

## 口座振替の推進

(趣旨)

市民の利便性の向上や納期内納付を促進し自主納付体制の確立と収納向上に資するため、  
口座振替の促進を図る。

## &lt;振替率の推移&gt;

(単位：%)

年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
税目	市県民税	40.9	42.6	40.1	39.8	38.7
	固定資産税	60.6	61.1	60.9	60.9	60.3
	軽自動車税	42.5	41.8	41.9	42.2	41.8

(口座振替件数/調定件数×100にて算出)

## 収納対策課

### 1 平成30年度における徴税の取組み

#### (1) 公金収納向上対策

三田市納税推進センターの運営

ア 人員体制 4名（嘱託員4名）

イ 業務内容

(ア) 電話による納付勧奨

(イ) 納付書、催告文書の作成・発送

(ウ) 納税相談窓口への誘導

(エ) 口座振替の勧奨

ウ 業務実績

	平成30年度
対象税目	市税（市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税）・国民健康保険税
対象者	平成30年度市税滞納者
架電（着電）総数	16,621（4,711）回
納付書発送件数	1,465件
納付約束金額（のべ金額）	53,603千円

（注）平成30年7月13日から翌年5月31日までの実績

#### (2) 滞納処分の状況

（意義）

納税者が納期限までに市税を完納しないときに、督促を行ってもなお完納しない場合に、他の納税者との負担の公平を確保するために滞納者の財産を差し押え、更に公売するなど強制的な徴収手続きを実施します。

	区 分	債権	動産	不動産	合 計
市 税	差押件数	174	—	38	212
	公売件数	—	—	7	7
国保税	差押件数	108	—	21	129
	公売件数	—	—	5	5

(3) 滞納処分停止の状況

(意義)

滞納者に滞納処分をすることができる財産がないとき等一定の事由があるときに、滞納処分の執行を停止する場合があります。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第1項	86	22,075	63	20,436
(内訳) 同項第1号	58	19,002	34	14,937
同項第2号	17	1,639	23	4,598
同項第3号	11	1,434	6	901
地方税法第15条の7第5項	29	6,603	5	1,794
合 計	115	28,678	68	22,230

※件数については実人数を記載しています。

地方税法(抜粋)

(滞納処分の停止の要件等)

第十五条の七 地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- 一 滞納処分をすることができる財産がないとき。
  - 二 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
  - 三 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。
- 2 地方団体の長は、前項の規定により滞納処分の執行を停止したときは、その旨を滞納者に通知しなければならない。
- 3 地方団体の長は、第一項第二号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その停止に係る地方団体の徴収金について差し押えた財産があるときは、その差押を解除しなければならない。
- 4 第一項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が三年間継続したときは、消滅する。
- 5 第一項第一号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(4) 不納欠損の状況

(意義)

滞納処分の停止をした後、一定期間が経過した場合や徴収権の消滅時効が到来した場合には、市税を欠損処理します。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項	1 8 0	3, 3 9 6	7 3 8	1 2, 2 0 7
(内訳) 同条第1項第1号	9 1	1, 8 3 6	3 5 8	6, 2 2 2
同条第1項第2号	8 6	1, 5 3 3	3 6 9	5, 9 0 7
同条第1項第3号	3	2 7	1 1	7 8
地方税法第15条の7第5項	2 6 7	9, 0 2 8	1 2 8	1, 7 9 4
地方税法第18条第1項	7 9 2	1 1, 0 0 5	1, 2 9 3	1 9, 6 7 0
合 計	1, 2 3 9	2 3, 4 2 9	2, 1 5 9	3 3, 6 7 1

※件数は税目毎の期数の合計を記載しています。

地方税法(抜粋)

(地方税の消滅時効)

第十八条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

一 第十七条の五第二項又は前条第一項第一号、第二号若しくは第四号若しくは同条第三項の規定の適用がある地方税若しくは加算金又は当該地方税に係る延滞金 第十七条の五第二項の更正若しくは決定があつた日又は前条第一項第一号の裁決等があつた日、同項第二号の決定、裁決若しくは判決があつた日若しくは同項第四号の更正若しくは決定があつた日若しくは同条第三項各号に定める日

二 督促手数料又は滞納処分費 その地方税の徴収権を行使することができる日

2 前項の場合には、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。

3 地方税の徴収権の時効については、この款に別段の定があるものを除き、民法の規定を準用する

2 平成30年度における税外債権収納の取組み

(1) 債権の移管

債権名		件数	金額
保育所保護者負担金・ 学校給食実費徴収金・ 後期高齢者医療保険料	移管	29件	1,321,362円
	収納	27件	1,119,594円

収納件数・金額は一部納付を含む

(2) 支払督促の申立て

債権名：学校給食実費徴収金

件数：1件 金額：34,350円

申立先 神戸簡易裁判所

(3) 三田市納付推進センターの運営

ア 人員体制 4名（納税推進センター兼務 嘱託員4名）

イ 事務内容

(ア) 納付勧奨

(イ) 納付書発送指示

(ウ) 口座振替勧奨

(エ) 納付相談への誘導

ウ 業務実績

対象債権	介護保険料・後期高齢者医療保険料・ し尿処理手数料・保育所保護者負担金
対象者	平成30年度滞納者
架電（着電）総数	1,931回
納付書発送指示件数	165件
納付約束金額（のべ金額）	4,091,156円

（注）平成30年6月1日から翌年5月31日までの実績

3 債権の適正管理の推進

(1) 三田市公金収納対策委員会（年間3回実施 7月・9月・10月実施）

4 コンビニ収納

(1) 対象税料目

市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）、国民健康保険税）

(2) 利用状況

件数 72,369件

（注）平成31年3月末現在の状況で確報により算定